



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	58,250	12.9	327	△77.9	345	△68.4	333	△61.0
2026年3月期第1四半期	51,605	△7.1	1,480	△60.8	1,091	△67.6	856	△72.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,765百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 153百万円(△97.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	4.95		4.95	
2026年3月期第1四半期	12.70		12.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	237,053	144,115	60.7
2026年3月期	232,142	144,362	62.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 143,955百万円 2026年3月期 144,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	8.7	3,800	△20.2	3,500	△26.1	2,700	△13.4	40.04
通期	240,000	5.3	9,500	6.3	8,500	3.0	6,000	△15.1	88.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	70,302,608株	2026年3月期	70,302,608株
2027年3月期1Q	2,871,406株	2026年3月期	2,874,359株
2027年3月期1Q	67,429,714株	2026年3月期1Q	67,400,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P 2 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会 (電話会議) を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(表示方法の変更)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計上の見積りの変更)	P 7
(セグメント情報等)	P 8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢緊迫化による原油価格高騰や原材料不足の影響を大きく受けました。米国では、AI需要が加速するハイテク関連や自動車産業を中心に鉱工業生産および設備投資が堅調に推移した一方、欧州経済は資源高やエネルギー不足により警戒感が高まる展開となりました。また中国では個人消費の停滞が継続したことに加え、中東情勢の緊迫化によって企業の設備投資意欲も減速し、景気の減速傾向が鮮明になりました。わが国経済は、個人消費や輸出の緩やかな回復が継続したものの、資源価格の高騰や原材料不足によって不透明感の高い状況となりました。こうした中、為替相場は昨年来の円安基調がさらに強まり、1ドル160円台で推移するなど、前年同期の140円台半ばと比べて大幅な円安となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場においてスマートフォンの販売が低調であったものの、自動車市場では堅調な需要が継続し、産機・インフラ市場にも回復が見られました。また、航空・宇宙市場でも需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、売価の適正化およびグローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の推進による工場稼働率改善、省資源化、設備効率化によるコストダウンなど、経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。しかしながら、これら施策の業績への本格的寄与は、当期後半以降を見込んでおります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、582億50百万円（前年同期比113%）となり、前年同期を上回りましたが、利益面においては、金、銅などの主要原材料価格の高止まりに加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格上昇、円安による部材の国内調達価格の上昇、さらには人件費などのコスト増加の影響により、営業利益3億27百万円（前年同期比22%）、経常利益3億45百万円（前年同期比32%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円（前年同期比39%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資資金及び配当金の支払いなどによる現金及び預金の減少や売上債権の減少はありましたが、今後の成長に向けた新製品等に係る有形固定資産の増加に加え、棚卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ49億10百万円増加の2,370億53百万円となりました。

負債は、借入金の返済があったものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ51億57百万円増加の929億37百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加がありましたが、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少の1,441億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）及び配当予想（第2四半期末、期末）につきましては、2026年4月24日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,499	43,822
受取手形	45	1
電子記録債権	2,887	3,417
売掛金	35,981	34,007
棚卸資産	32,815	37,561
その他	10,558	12,455
貸倒引当金	△131	△127
流動資産合計	130,657	131,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,332	28,156
機械装置及び運搬具（純額）	20,514	22,116
工具、器具及び備品（純額）	6,870	6,937
土地	7,060	7,076
建設仮勘定	14,771	15,019
有形固定資産合計	77,550	79,307
無形固定資産	3,096	3,455
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,469	3,342
その他	18,498	19,939
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	20,838	23,152
固定資産合計	101,485	105,915
資産合計	232,142	237,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,478	32,332
短期借入金	11,000	11,000
未払法人税等	1,342	1,194
取締役賞与引当金	55	11
その他	15,017	15,070
流動負債合計	52,893	59,608
固定負債		
長期借入金	30,750	29,000
退職給付に係る負債	171	173
その他	3,965	4,155
固定負債合計	34,887	33,329
負債合計	87,780	92,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,431	14,431
利益剰余金	101,169	99,479
自己株式	△7,252	△7,245
株主資本合計	119,039	117,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,292
為替換算調整勘定	18,503	19,815
退職給付に係る調整累計額	5,662	5,491
その他の包括利益累計額合計	25,167	26,599
新株予約権	155	159
純資産合計	144,362	144,115
負債純資産合計	232,142	237,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	51,605	58,250
売上原価	43,661	50,807
売上総利益	7,944	7,443
販売費及び一般管理費	6,463	7,116
営業利益	1,480	327
営業外収益		
受取利息	97	101
受取配当金	327	226
為替差益	-	91
その他	44	59
営業外収益合計	469	478
営業外費用		
支払利息	180	243
固定資産除却損	105	151
為替差損	534	-
その他	38	65
営業外費用合計	858	460
経常利益	1,091	345
税金等調整前四半期純利益	1,091	345
法人税、住民税及び事業税	448	217
法人税等調整額	△212	△205
法人税等合計	235	11
四半期純利益	856	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	856	333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	856	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	291
為替換算調整勘定	△753	1,312
退職給付に係る調整額	△130	△171
その他の包括利益合計	△702	1,432
四半期包括利益	153	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、明瞭性を高める観点から、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた38,914百万円は、「受取手形」45百万円、「電子記録債権」2,887百万円、「売掛金」35,981百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	15,209	—	—	15,209	—	15,209
自動車	27,075	33	—	27,108	—	27,108
産機・インフラ	4,451	1,960	—	6,412	—	6,412
航空・宇宙	—	1,713	—	1,713	—	1,713
その他	1,034	—	126	1,161	—	1,161
顧客との契約から 生じる収益	47,771	3,707	126	51,605	—	51,605
計	47,771	3,707	126	51,605	—	51,605
セグメント利益 (注)1	2,442	230	43	2,716	△1,236	1,480

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,236百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	14,085	—	—	14,085	—	14,085
自動車	30,828	38	—	30,866	—	30,866
産機・インフラ	6,688	2,525	—	9,213	—	9,213
航空・宇宙	214	2,254	—	2,468	—	2,468
その他	1,453	—	162	1,615	—	1,615
顧客との契約から 生じる収益	53,270	4,818	162	58,250	—	58,250
計	53,270	4,818	162	58,250	—	58,250
セグメント利益 (注)1	798	724	40	1,563	△1,235	327

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,235百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、開示セグメントである「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」、「航機事業」の3事業を中心に事業を展開してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、経営資源を集約して効率性を高めるとともにシナジーを最大化し、事業の再成長及び収益力の改善を図るために、インターフェース・ソリューション事業をコネクタ事業へ統合した報告セグメントへ変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,478百万円	4,458百万円